

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,529,144	1,885,347	6,975,144
経常利益 (千円)	161,827	178,816	848,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	103,600	113,351	1,411,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,275	363,143	2,678,207
純資産額 (千円)	2,941,404	4,668,819	5,340,948
総資産額 (千円)	4,226,510	6,470,122	7,383,582
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.25	5.75	71.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.25	5.75	71.55
自己資本比率 (%)	69.3	71.9	72.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったLirik Software Services Canada Ltd.について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした効率化への投資増加や堅調な企業業績が景気の緩やかな回復基調を下支えしたものの、米中、日韓の貿易摩擦、中国経済の減退、欧州の政治情勢混乱など、世界情勢の懸念点も多く、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境において、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の底堅さを背景にIT投資需要が増加基調にある一方で、その需要に対して国内IT技術者が不足傾向にあり、この状況は今後も継続する見込みであります。

このような状況の中、当社グループはERP関連事業と、ビッグデータ・IoT・ブロックチェーン等の技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業を柱に、グローバルへのビジネス展開を推進しながら、外国人材の積極採用や海外を含めたグループ会社間の人材交流を進めてまいりました。

2019年6月にはDX推進事業の成長に向けて、RFID(電子タグ)位置特定特許技術を持つRFルーカス株式会社に出資し、当社グループが持つ技術と、RFルーカス株式会社のRFID関連テクノロジーを組み合わせた新たなサービス協創の取り組みを開始しました。

また同月に、北米ビジネスの拡大を推進するために、当社グループ会社Lirik, Inc.のカナダ・バンクーバー法人Lirik Software Services Canada Ltd.が本格営業を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,885,347千円(前年同期比23.3%増)、営業利益169,062千円(同10.1%増)、経常利益178,816千円(同10.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益113,351千円(同9.4%増)となりました。

##### (財政状態の状況)

###### 資産

当第1四半期連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ913,460千円減少し6,470,122千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ359,574千円減少し3,876,389千円となりました。これは主に現金及び預金が611,000千円減少し、仕掛品が250,460千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ553,885千円減少し2,593,733千円となりました。これは主に投資有価証券が634,265千円減少し、建物附属設備が94,098千円増加したこと等によるものであります。

###### 負債

当第1四半期連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ241,331千円減少し1,801,303千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ82,416千円減少し1,371,870千円となりました。これは主に短期借入金400,000千円増加し、未払法人税等が474,414千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ158,915千円減少し429,432千円となりました。これは主に繰延税金負債が194,338千円減少し、資産除去債務が33,477千円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ672,128千円減少し4,668,819千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が474,696千円、利益剰余金が202,849千円減少したこと等によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		20,400,000		562,520		212,520

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,702,000	197,020	
単元未満株式	普通株式 17,800		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,020	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号東京オペラシティ タワー14階	680,200		680,200	3.3
計		680,200		680,200	3.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,765,167	1,154,166
売掛金	1,692,879	1,710,280
仕掛品	1 594,218	1 844,679
前払費用	64,711	71,294
その他	118,986	95,968
流動資産合計	4,235,963	3,876,389
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	107,027	201,125
減価償却累計額	52,311	55,882
建物附属設備(純額)	54,715	145,243
工具、器具及び備品	67,350	82,027
減価償却累計額	51,443	54,240
工具、器具及び備品(純額)	15,907	27,787
建設仮勘定	14,905	
有形固定資産合計	85,527	173,030
無形固定資産		
ソフトウェア	32,268	26,274
顧客関連資産	193,602	189,376
のれん	136,788	138,008
その他	36	36
無形固定資産合計	362,695	353,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358,892	1,724,626
長期前払費用	33,772	35,576
繰延税金資産	9,265	8,759
敷金及び保証金	203,035	200,581
保険積立金	76,294	79,290
その他	18,134	18,173
投資その他の資産合計	2,699,395	2,067,007
固定資産合計	3,147,619	2,593,733
資産合計	7,383,582	6,470,122



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	475,079	441,134
短期借入金		400,000
未払金	114,539	87,192
未払費用	71,350	83,244
未払法人税等	526,848	52,434
未払消費税等	6,727	4,059
前受金	84,572	93,192
品質保証引当金	6,712	8,340
受注損失引当金	1 22,580	1 34,179
賞与引当金	107,052	108,027
役員賞与引当金	19,425	15,219
その他	19,399	44,845
流動負債合計	1,454,286	1,371,870
固定負債		
繰延税金負債	539,933	345,594
資産除去債務	33,925	67,402
その他	14,488	16,434
固定負債合計	588,347	429,432
負債合計	2,042,634	1,801,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,412	206,412
利益剰余金	3,862,077	3,659,228
自己株式	579,839	579,839
株主資本合計	4,051,170	3,848,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279,385	804,689
為替換算調整勘定	602	2,297
その他の包括利益累計額合計	1,278,782	802,391
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	4,048	11,160
純資産合計	5,340,948	4,668,819
負債純資産合計	7,383,582	6,470,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,529,144	1,885,347
売上原価	1,169,832	1,399,778
売上総利益	359,311	485,568
販売費及び一般管理費	205,769	316,506
営業利益	153,542	169,062
営業外収益		
有価証券利息	407	157
受取配当金	4,535	9,200
助成金収入	3,759	
その他	647	1,020
営業外収益合計	9,349	10,378
営業外費用		
支払利息	228	233
持分法による投資損失	752	
為替差損	83	389
営業外費用合計	1,064	623
経常利益	161,827	178,816
税金等調整前四半期純利益	161,827	178,816
法人税、住民税及び事業税	4,834	50,156
法人税等調整額	53,393	15,426
法人税等合計	58,227	65,583
四半期純利益	103,600	113,233
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		118
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,600	113,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	103,600	113,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,983	474,696
為替換算調整勘定	2,308	1,681
その他の包括利益合計	23,675	476,377
四半期包括利益	127,275	363,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,275	363,048
非支配株主に係る四半期包括利益		94

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったLirik Software Services Canada Ltd.について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
仕掛品	22,580千円	34,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	9,369千円	16,563千円
のれんの償却額		6,006千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	374,657	19	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	315,516	16	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円25銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	103,600	113,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	103,600	113,351
普通株式の期中平均株式数(株)	19,718,800.00	19,719,800.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円25銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,591.26	7,587.80
(うち新株予約権(株))	( 8,591.26 )	( 7,587.80 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

( 期末配当に関する事項 )

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	315,516千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 沼	洋 佑 印

査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。